

平成 28年 6 月 1 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書  
【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。  
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称 『ずっと一緒に暮らせる家』

グループの名称 『子どもたちの未来を築く会』

直近採択グループ番号 01-0128-0055

(グループ代表者)

代表者名 矢吹 盛一 代表者印  
代表者所属先 田村森林組合  
代表者構成員番号 I-1, II-1  
代表者所在地 福島県田村市常葉町西向字堂ヶ入62番地7  
代表者電話番号 0247671101

(グループ事務局)

事務局事業者名 カネハナ住材株式会社  
事務局構成員番号 III-1  
事務局担当者名 多田 慎一 印  
事務局郵便番号 971-8151  
事務局所在地 福島県いわき市小名浜岡小名字作前7-1  
事務局電話番号 0246544485  
事務局FAX 0246544318  
事務局担当者E-mail shinichi.tada@nice.co.jp

1. 地域型住宅の名称(必須)	『ずっと一緒に暮らせる家』		
2. グループの名称(必須)	『子どもたちの未来を築く会』		
3. 直近採択グループ番号(必須)	01-0128-0055	※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●-●●●●-●●●●	
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	中通り・会津・浜通り		
5. 結成年(必須)	2011 年	※西暦。半角で入力してください。	
6. グループ代表者名(必須)	矢吹 盛一		
7. グループ代表者の所属先(必須)	田村森林組合	※代表者の所属先は略さず正式名で入力してください。	
8. グループ代表者の構成員番号(必須)	I-1, II-1		
9. グループ代表者所在地(必須)	福島県田村市常葉町西向字堂ヶ入62番地7		
10. グループ代表者電話番号(必須)	0247671101	※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789	
11. グループ事務局事業者名(必須)	カネハナ住材株式会社	※事務局事業者名は略さず正式名で入力してください。	
12. グループ事務局の構成員番号(必須)	III-1		
13. グループ事務局担当者名(必須)	多田 慎一		
14. グループ事務局郵便番号(必須)	971-8151	※郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567	
15. グループ事務局所在地(必須)	福島県いわき市小名浜岡小名字作前7-1		
16. グループ事務局電話番号(必須)	0246544485	※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789	
17. グループ事務局FAX番号(必須)	0246544318	※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789	
18. グループ事務局担当者E-mail(必須)	shinichi.tada@nice.co.jp		

(構成員数) ※様式2-2の各シートからリンクする為、入力はありません。		
I. 原木供給	7	/
II. 製材・集成材製造・合板製造	9	
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	6	
IV. プレカット	6	
V. 設計	10	
VI. 施工	17	
VII. 木材を扱わない流通	0	
VIII. I～VII以外の業種	1	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の①、②、③の番号を番号 記入欄に記入してください。 ①都道府県の産地認証制度等によるもの ②民間の第三者機関による認証制度 (FSC、PEFC、SGEC等) ③林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの	国内・国外	
	<input checked="" type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する	全国	/	番号記入欄 ③	国内
	<input checked="" type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する	国外		③	国外
	<input checked="" type="checkbox"/> PEFC認証制度を利用する	国外		②	国外
	<input checked="" type="checkbox"/> SGEC認証制度を利用する	全国		②	国内
	<input checked="" type="checkbox"/> FSC認証制度を利用する	全国		②	国内
	<input checked="" type="checkbox"/> FIPC認証制度を利用する	全国		②	国内
	県産木材証明制度を利用する	福島県		県産木材証明制度(福島県)	①

1. 地域型住宅の名称(必須)	『ずっと一緒に暮らせる家』								
2. グループの名称(必須)	『子どもたちの未来を築く会』								
3. 直近採択グループ番号(必須)	01-0128-0055 ※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●								
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	中通り・会津・浜通り								
5. 結成年(必須)	2011年 ※西暦。半角で入力してください。								
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世帯同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		11	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		11	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		1	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		19	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		19	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		1	戸			
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		0	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		0	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		5	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		5	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸			
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		2	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		2	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		7	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		7	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸			
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		0	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		0	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		2	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		2	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸			
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー)の申請戸数	申請が確実(上限165万円)		0	戸					
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		0	戸				
		上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸				
	申請が未確定(上限165万円)		9	戸					
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		9	戸				
		上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸				
C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積(必須)	優良建築物の申請棟数	申請が確実		1	棟				
		申請が未確定		180	m <sup>2</sup>				
				2	棟				
				230	m <sup>2</sup>				
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	各住宅それぞれ申請予定のある施工事業者に均等に配分する。なお、申請予定に対し補助対象戸数に過不足があり、配分に判断を要する場合には、未経験工務店を優先する。								
E. 平成27年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)								
	採択戸数	20	戸	交付申請戸数	19	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	3	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)								
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1	戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)								
	採択戸数	2	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	優良建築物型								
	採択棟数	0	棟	交付申請棟数	0	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0	戸
採択床面積	0	m <sup>2</sup>	交付申請床面積	0	m <sup>2</sup>	完了実績(竣工予定含む)床面積	0	m <sup>2</sup>	

※ (必須)と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。  
 ※ B.長寿命型(長期優良住宅)における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店欄に、受けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。  
 ※ E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由  
 原木供給者が海外事業者となる場合があり、その当該事業者を登録することができないため

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						7
7	I - 1	田村森林組合		963-4603	福島県田村市常葉町西向字堂ヶ入62番地7	0247-67-1101
9	I - 2	栃木県森林組合連合会		320-0046	栃木県宇都宮市西一の沢町8番22号	028-637-1450
7	I - 3	株式会社平木材市場		973-8403	福島県いわき市内郷綴町堀坂32番地	0246-26-1281
13	I - 4	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5丁目30番13号東京原木会館	03-5857-5225
34	I - 5	ひろしま木材事業協同組合		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823-71-7141
7	I - 6	東白製材協同組合		963-5341	福島県東白川郡塙町台宿字下稲沢385番地1	0247-43-1292
36	I - 7	公益社団法人徳島森林づくり推進機構		771-0134	徳島県徳島市川内町平石住吉209番地5徳島健康科学総合センター2階	0886-79-4103
	I - 8					
	I - 9					
	I - 10					
	I - 11					
	I - 12					
	I - 13					
	I - 14					
	I - 15					
	I - 16					
	I - 17					
	I - 18					
	I - 19					
	I - 20					
	I - 21					
	I - 22					
	I - 23					
	I - 24					
	I - 25					
	I - 26					
	I - 27					
	I - 28					
	I - 29					
	I - 30					
	I - 31					
	I - 32					
	I - 33					
	I - 34					
	I - 35					
	I - 36					
	I - 37					
	I - 38					
	I - 39					
	I - 40					
	I - 41					
	I - 42					
	I - 43					
	I - 44					
	I - 45					
	I - 46					

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由  
 原木供給者が海外事業者となる場合があり、その当該事業者を登録することができないため

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						7
	I - 47					
	I - 48					
	I - 49					
	I - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由  
 製材・集成材・合板製造業者が海外事業者となる場合があり、その当該事業者を登録することができないため

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						9
7	II - 1	田村森林組合		963-4603	福島県田村市常葉町西向字堂ヶ入62番地7	0247-67-1101
13	II - 2	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5丁目30番13号東京原木会館	03-5857-5225
9	II - 3	二宮木材株式会社		329-2746	栃木県那須塩原市四区町741番地5	0287-36-0056
7	II - 4	株式会社キクモク		972-8312	福島県いわき市常磐下船尾町杭出作170番地	0246-43-1234
34	II - 5	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823-71-7141
7	II - 6	丸徳二階堂木材有限会社		964-0903	福島県二本松市根崎2-185	0243-22-0232
15	II - 7	ウッドファースト株式会社		957-0101	新潟県北蒲原郡聖籠町東港4-256-8	025-256-3361
33	II - 8	銘建工業株式会社		717-0013	岡山県真庭市勝山1209	0867-44-2695
29	II - 9	株式会社櫻井		639-3114	奈良県吉野郡吉野町丹治15-1	0746-32-0563
	II - 10					
	II - 11					
	II - 12					
	II - 13					
	II - 14					
	II - 15					
	II - 16					
	II - 17					
	II - 18					
	II - 19					
	II - 20					
	II - 21					
	II - 22					
	II - 23					
	II - 24					
	II - 25					
	II - 26					
	II - 27					
	II - 28					
	II - 29					
	II - 30					
	II - 31					
	II - 32					
	II - 33					
	II - 34					
	II - 35					
	II - 36					
	II - 37					
	II - 38					
	II - 39					
	II - 40					
	II - 41					
	II - 42					
	II - 43					
	II - 44					
	II - 45					
	II - 46					

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由  
 製材・集成材・合板製造業者が海外事業者となる場合があり、その当該事業者を登録することができないため

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						9
	II - 47					
	II - 48					
	II - 49					
	II - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						6
7	Ⅲ - 1	カネハナ住材株式会社		971-8151	福島県いわき市小名浜岡小名字作前7-1	0246-54-4485
7	Ⅲ - 2	中井住宅木版株式会社		963-8407	福島県東白川郡鮫川村赤坂西野字實卯平32-1	0247-49-3161
7	Ⅲ - 3	光和建材株式会社		963-0534	福島県郡山市日和田町字原12-1	024-958-2470
14	Ⅲ - 4	ナイス株式会社		230-8571	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4-33-1	045-521-6161
7	Ⅲ - 5	丸徳二階堂木材有限会社		964-0903	福島県二本松市根崎2-185	0243-22-0232
26	Ⅲ - 6	パワービルド株式会社		601-8128	京都府京都市南区上鳥羽大柳町41	075-691-2201
	Ⅲ - 7					
	Ⅲ - 8					
	Ⅲ - 9					
	Ⅲ - 10					
	Ⅲ - 11					
	Ⅲ - 12					
	Ⅲ - 13					
	Ⅲ - 14					
	Ⅲ - 15					
	Ⅲ - 16					
	Ⅲ - 17					
	Ⅲ - 18					
	Ⅲ - 19					
	Ⅲ - 20					
	Ⅲ - 21					
	Ⅲ - 22					
	Ⅲ - 23					
	Ⅲ - 24					
	Ⅲ - 25					
	Ⅲ - 26					
	Ⅲ - 27					
	Ⅲ - 28					
	Ⅲ - 29					
	Ⅲ - 30					
	Ⅲ - 31					
	Ⅲ - 32					
	Ⅲ - 33					
	Ⅲ - 34					
	Ⅲ - 35					
	Ⅲ - 36					
	Ⅲ - 37					
	Ⅲ - 38					
	Ⅲ - 39					
	Ⅲ - 40					
	Ⅲ - 41					
	Ⅲ - 42					
	Ⅲ - 43					
	Ⅲ - 44					
	Ⅲ - 45					
	Ⅲ - 46					



グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						6
	Ⅲ - 47					
	Ⅲ - 48					
	Ⅲ - 49					
	Ⅲ - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						6
4	IV - 1	ナイスプレカット株式会社 仙台工場		985-0844	宮城県多賀城市宮内1-10-1	022-389-8831
7	IV - 2	中井住宅木版株式会社		963-8407	福島県東白川郡鮫川村赤坂西野字寅卯平32-1	0247-49-3161
7	IV - 3	光和建材株式会社		963-0534	福島県郡山市日和田町字原12-1	024-958-2470
7	IV - 4	いわきプレカット協同組合		972-8326	福島県いわき市常磐藤原町斑堂126-31	0246-43-0043
12	IV - 5	ナイスプレカット株式会社 木更津工場		292-0835	千葉県木更津市築地2-5(新日本製鐵株式会社君津製鐵所内)	0438-30-1792
26	IV - 6	パワービルド株式会社		601-8128	京都府京都市南区上鳥羽大柳町41	075-691-2201
	IV - 7					
	IV - 8					
	IV - 9					
	IV - 10					
	IV - 11					
	IV - 12					
	IV - 13					
	IV - 14					
	IV - 15					
	IV - 16					
	IV - 17					
	IV - 18					
	IV - 19					
	IV - 20					
	IV - 21					
	IV - 22					
	IV - 23					
	IV - 24					
	IV - 25					
	IV - 26					
	IV - 27					
	IV - 28					
	IV - 29					
	IV - 30					
	IV - 31					
	IV - 32					
	IV - 33					
	IV - 34					
	IV - 35					
	IV - 36					
	IV - 37					
	IV - 38					
	IV - 39					
	IV - 40					
	IV - 41					
	IV - 42					
	IV - 43					
	IV - 44					
	IV - 45					
	IV - 46					

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						6
	IV - 47					
	IV - 48					
	IV - 49					
	IV - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省工不講習修了済	省工不講習受講予定	
V. 設計							10	○	○
7	V - 1	伸和設計事務所		965-0832	福島県会津若松市天神町23番21号	0242-29-7745	○		
7	V - 2	河越建築設計株式会社		961-8091	福島県西白河郡西郷村熊倉字折口原89-2	0248-25-5521		○	
7	V - 3	株式会社新生ホーム		969-3462	福島県会津若松市河東町金田字塩庭157	0242-75-2900	○		
7	V - 4	株式会社FIELD		974-8261	福島県いわき市植田町中央二丁目13番地の15	0246-84-9330	○		
7	V - 5	有限会社正工務店		971-8185	福島県いわき市泉町3-19-4	0246-56-7404	○		
7	V - 6	フェニーチェホームいわき株式会社		971-8151	福島県いわき市小名浜岡小名字作前7-1	0246-54-4450	○		
7	V - 7	常盤工業株式会社		972-8317	福島県いわき市常盤下湯長谷町3丁目14	0246-44-3111		○	
7	V - 8	有限会社木家組工房		972-8325	福島県いわき市常盤白鳥町巻丁田10-12	0246-58-4756	○		
7	V - 9	三田建設株式会社		970-8026	福島県いわき市平字菱川町5番地7	0246-25-2555	○		
7	V - 10	株式会社アポロガス		960-0201	福島県福島市飯坂町字八景6-17	024-542-1122		○	
	V - 11								
	V - 12								
	V - 13								
	V - 14								
	V - 15								
	V - 16								
	V - 17								
	V - 18								
	V - 19								
	V - 20								
	V - 21								
	V - 22								
	V - 23								
	V - 24								
	V - 25								
	V - 26								
	V - 27								
	V - 28								
	V - 29								
	V - 30								
	V - 31								
	V - 32								
	V - 33								
	V - 34								
	V - 35								
	V - 36								
	V - 37								
	V - 38								
	V - 39								
	V - 40								
	V - 41								
	V - 42								
	V - 43								
	V - 44								

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
V. 設計							10	
	V - 45							
	V - 46							
	V - 47							
	V - 48							
	V - 49							
	V - 50							

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例: 123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例: 0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。



県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)								17	○	○
	VI - 49									
	VI - 50									

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当		
				元請の新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績			長期優良住宅	ゼロエネ住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	〇	〇			
VI. 施工-2																		
7	VI - 1	30713	伸和住宅株式会社	22 戸	24 戸	15 戸	11 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	0 ㎡	0 ㎡	〇	〇	〇		
7	VI - 2	0	有限会社旭興業	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡			〇		
7	VI - 3	30947	マップハウス株式会社	17 戸	17 戸	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	〇		〇		
7	VI - 4	30727	株式会社新生ホーム	7 戸	7 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡			〇		
7	VI - 5	30730	丸徳二階堂木材有限会社	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡			〇		
7	VI - 6	30900	株式会社西向建設工業	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡			〇		
7	VI - 7	30880	株式会社ヒロ工房	2 戸	3 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	〇		〇		
7	VI - 8	30875	株式会社FIELD	5 戸	5 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	〇		〇		
7	VI - 9	30910	有限会社鈴木工務所	2 戸	2 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	〇		〇		
7	VI - 10	30801	有限会社高橋建創	2 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	〇		〇		
7	VI - 11	30863	有限会社正工務店	3 戸	3 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	〇		〇		
7	VI - 12	30809	フェニーチェほっとリビング株式会社	21 戸	12 戸	21 戸	12 戸	1 戸	0 戸	1 戸	1 戸	0 ㎡	0 ㎡	〇	〇	〇		
7	VI - 13	30862	フェニーチェホームいわき株式会社	6 戸	6 戸	6 戸	6 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 ㎡	0 ㎡	〇	〇	〇		
7	VI - 14	30858	常磐工業株式会社	3 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡			〇		
7	VI - 15	30865	有限会社木家組工房	4 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡			〇		
7	VI - 16	30836	三田建設株式会社	2 戸	2 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	〇		〇		
7	VI - 17	30779	株式会社アポロガス	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡			〇		
0	VI - 18	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 19	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 20	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 21	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 22	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 23	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 24	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 25	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 26	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 27	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 28	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 29	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 30	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 31	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 32	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 33	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 34	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 35	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 36	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 37	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 38	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 39	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 40	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 41	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 42	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 43	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 44	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 45	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 46	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 47	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 48	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 49	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 50	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					

※) 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2(VI施工-1)からリンクする為、入力はありません。

※) 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は〇を付けて下さい。

※) 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合に〇を付けて下さい。

※) 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。



県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						0
	VII - 1					
	VII - 2					
	VII - 3					
	VII - 4					
	VII - 5					
	VII - 6					
	VII - 7					
	VII - 8					
	VII - 9					
	VII - 10					
	VII - 11					
	VII - 12					
	VII - 13					
	VII - 14					
	VII - 15					
	VII - 16					
	VII - 17					
	VII - 18					
	VII - 19					
	VII - 20					
	VII - 21					
	VII - 22					
	VII - 23					
	VII - 24					
	VII - 25					
	VII - 26					
	VII - 27					
	VII - 28					
	VII - 29					
	VII - 30					
	VII - 31					
	VII - 32					
	VII - 33					
	VII - 34					
	VII - 35					
	VII - 36					
	VII - 37					
	VII - 38					
	VII - 39					
	VII - 40					
	VII - 41					
	VII - 42					
	VII - 43					
	VII - 44					
	VII - 45					
	VII - 46					
	VII - 47					
	VII - 48					

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						0
	VII - 49					
	VII - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種							1
14	Ⅷ - 1	プロパティオン株式会社		230-8571	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4-33-1	045-501-0020	
	Ⅷ - 2						
	Ⅷ - 3						
	Ⅷ - 4						
	Ⅷ - 5						
	Ⅷ - 6						
	Ⅷ - 7						
	Ⅷ - 8						
	Ⅷ - 9						
	Ⅷ - 10						
	Ⅷ - 11						
	Ⅷ - 12						
	Ⅷ - 13						
	Ⅷ - 14						
	Ⅷ - 15						
	Ⅷ - 16						
	Ⅷ - 17						
	Ⅷ - 18						
	Ⅷ - 19						
	Ⅷ - 20						
	Ⅷ - 21						
	Ⅷ - 22						
	Ⅷ - 23						
	Ⅷ - 24						
	Ⅷ - 25						
	Ⅷ - 26						
	Ⅷ - 27						
	Ⅷ - 28						
	Ⅷ - 29						
	Ⅷ - 30						
	Ⅷ - 31						
	Ⅷ - 32						
	Ⅷ - 33						
	Ⅷ - 34						
	Ⅷ - 35						
	Ⅷ - 36						
	Ⅷ - 37						
	Ⅷ - 38						
	Ⅷ - 39						
	Ⅷ - 40						
	Ⅷ - 41						
	Ⅷ - 42						
	Ⅷ - 43						
	Ⅷ - 44						
	Ⅷ - 45						
	Ⅷ - 46						
	Ⅷ - 47						
	Ⅷ - 48						

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						1
	Ⅷ - 49					
	Ⅷ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称） 『ずっと一緒に暮らせる家』	（地域型住宅供給対象地域） 中通り・会津・浜通り
2. グループの名称・結成年（必須）	（グループの名称） 『子どもたちの未来を築く会』	（結成年） 2011 年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	01-0128-0055	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物（非住宅）の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	東日本大震災の被災地域であり、耐震性能を重視する。 極力、原発に頼らない、ランニングコストを抑えることができる、省エネ性能を重視する。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	住み継ぐ家としての、世代の移り変わりに配慮した可変性の間取りの提供。 子どもたちの放射線被ばくを減らす「放射線低減対策」を考慮した家づくりを行なう。 災害対策として備蓄スペースの確保。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	福島県の各地域住宅計画に沿った街並み等へ配慮を行なう。	◎
④①～③の背景	当エリアは東日本大震災での震源地に近く、甚大な被害を受けた。また、原発事故においても放射能に対する不安はまだ広いエリアにおいて払拭されるまでには至っていない。原発事故後、これからの「ふくしま」を担う子どもたちの県外流出という事態を招き、また、もともと大家族（多世帯同居）が、避難、仮設転居など別々の生活を余儀なくされることとなった。徐々に帰還者の話が聞かれるようになってきたものの、まだまだ限定的である。このような状況下、「ふくしま」の事業者として、子どもたちが安心して暮らせる家、命を守る家、家族が未永くずっと一緒に暮らせる家を提供する使命がある。 また、福島県は全国第3位の広さを有し、東に阿武隈高地、西に奥羽山脈が縦断していることにより、中通り、会津、浜通りの3地方に区分されている。気象条件も3地方毎にそれぞれ特徴を持っており、また加えて、風土・文化も異なる、多極分散型の県土構成をなしている。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	県内の避難者がお施主様の場合、優先的に対応することとし、「ふくしま」の復興に寄与していく。	◎
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 耐震性能を重視し、4寸仕様を推進する。	○
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 「放射線低減対策」を講じるため、放射能低減装置・部材として、室内物干し、吸気フィルターなどの設置を行なう。	◎
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 『ずっと一緒に暮らせる家』のモデルプランをもとに標準積算書を作成する。	○
②-1 建材・資材調達のコスト削減	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 国産材において、原木産地に近い工場からの供給を行ない、極力、県内プレカット工場にて加工、供給する。 米マツ材・レッドウッド等集成材等の合法木材において、使用部材の統一化を図ることで、仕入れコストの削減につなげる。	◎
②-2 調達事務の合理化	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 生産合理化研究会を組織し、当グループの中で年間実績棟数の多い施工事業者による生産合理化の事例発表等により、グループ全体の底上げを図るとともに、合理化に向けた研究を行なう。	○
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 当グループの施工事業者だけでなく、県内のパワービルダーの生産合理化に向けた取り組みについて情報収集し、事例の情報共有を推進する。	○
b.		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 「放射線低減対策」、「消費エネルギー削減対策」商品の提案・検討・実施を行なう。	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 地盤調査を全棟実施する。調査データ・地盤保証・改良工事報告書は住宅履歴情報に保存し、お施主様に提示する。	◎
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 『ずっと一緒に暮らせる家』のモデルプランの標準積算書を使用し、お施主様にわかりやすい価格提示をする。	○
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的な取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: お施主様への様々な対応をお施主様の各地元でできるように、相談窓口（事務局の支部）を福島、郡山、いわきの3拠点に設置する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	地域経済に貢献するよう、県内に生産工場を有する建材・設備メーカー製品の情報収集を行ない、検討の上で、グループ推奨商品として採用する。	○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 『ずっと一緒に暮らせる家』	(地域型住宅供給対象地域) 中通り・会津・浜通り
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 『子どもたちの未来を築く会』	(結成年) 2011年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	01-0128-0055	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。  
※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成28年度対応方針】			◎、○ 記入欄
a	① 住宅履歴情報の蓄積		
①-1	内容・蓄積の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 長期優良住宅認定後速やかにいえるてに登録し、確認申請書類、地盤調査報告書等はもちろんのこと、各住宅設備の保証書・取扱説明書を漏れなく、かつ、タイムリーに蓄積する。	◎
①-2	情報サービス機関の活用	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: いえるて正会員である第三者機関(プロパティオン)を活用する。	◎
①-3	履歴情報蓄積の確認手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局IDにて施工毎の図面、点検結果の登録状況を直接確認することができる。	◎
②	メンテナンス基準の整備		
②-1	点検の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 維持保全計画書に基づき、定期的に点検するとともに、地震・台風等により被害が想定される場合、直ちに臨時点検を実施する。	◎
②-2	補修の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 土台・床組みの点検後、保証期間に応じ防腐・防蟻処理を施す。	◎
②-3	点検補修実施の確認手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: いえるての点検結果チェックシートの登録状況を年2回程度確認する。	◎
③	住まいの管理		
③-1	住まい管理勉強会の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局支部(福島・郡山・いわき)にて、各エリア毎に住まい手の相談窓口を開設し、住まい手の様々なお悩みに対応する	○
③-2	DIY体験会等の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局支部(福島・郡山・いわき)にて、補修・改修作業(壁紙・カーペット等の貼り替え、壁・家具などの塗装、水道管・蛇口などの修理)についての講習会を企画、実施する。	○
③-3	その他の相談会等の実施	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
④	維持管理委員会等の設置	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 維持管理研究会を組織し、①売電金メンテ費用の貯蓄体制の研究・運営、②住宅履歴システム登録維持管理、定期点検の管理・報告、③お施主様に対する持続可能な維持管理計画書・ハンドブックの作成・提示、定期点検時の事前連絡と結果報告等の徹底を促すべく啓蒙活動、といった役割を担う。	○
⑤	その他の維持管理の手法	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
b	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 当グループとして万一に備えた体制を整備する。基本的には中通り・会津・浜通りの3地域に区切って対応を図ることとし、ある構成員が何かしらの事情で点検時期に作業できない場合は、他構成員が対応することとする。	◎
②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループの定例会にて、検査機関等より外部講師を招き、講習会を開催する。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			

エ. グループの技術力の向上

【平成28年度対応方針】			◎、○ 記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 未経験工務店の実績実現に向け、研修会を開催し、意識の高揚を図る。経験工務店による相談窓口を設置し、双方がお互い積極的に働きかけを行なう。	◎
②-1	品質管理のための共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 各メンバーにて自社チェック体制の強化を図り、着工から完工まで基礎・躯体・断熱・造作・完成時というように段階的により細かいチェックを実施する。	◎
②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループとして共通のチェックシートを作成し、都度チェックを実施する。	○
③-1	需給計画の策定	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループとしての差別化を画策、実現し、認知度向上を図る。地場の特色ある住宅資材等の活用を検討する等、地域に根ざした取り組み、差別化を検討する。最終的に、グループの標準仕様として地域に訴求力のある仕様を再構築し、グループとして普及活動を行う。	○
③-2	技術力向上のための中長期的な計画	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループの定例会等での情報交換を通じ、相互の関係強化を深め、切磋琢磨しつつもグループの結束力を高め、グループとして高性能住宅としての一定の標準化を図る。	◎
④	③に基づく業種ごとの合理化の取組	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
b	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数 16 今年度の参加目標人数 5	◎
①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数 3 今年度の参加目標人数 10	○	
② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 未受講のメンバーに対し、事務局より案内するとともに、当グループの会合にて喚起を促す。	◎	
c	① 新たな技術等の導入	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 太陽光・太陽熱・地熱等やスマートハウス・ゼロエネルギー住宅建設の生産技術向上を目指し、NP法人・大学との提携を模索する。	○
② 新たな技術等の開発	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:		
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 『ずっと一緒に暮らせる家』	(地域型住宅供給対象地域) 中通り・会津・浜通り
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 『子どもたちの未来を築く会』	(結成年) 2011年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	01-0128-0055	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	地域材として、以下の通り。 土台: ヒノキKD等福島県産材もしくは合法木材(国内・国外) 梁桁: スギKD等福島県産材もしくは合法木材(国内・国外) 柱: スギKD・ヒノキKD等福島県産材もしくは合法木材(国内・国外) 以上の地域材により、主要構造材(土台・梁桁・柱)のうち過半を使用する。	◎
①	地域材利用に関する共通ルール(必須)	◎
②	地域材利用の1棟当たりの割合(必須)	□ 10%未満 □ 10%以上 ■ 50%以上 □ 80%以上
③	標準的な地域材の使用部位(必須)	◎
④	地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明	
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	□ ない ■ ある → 内容: 原木供給事業者、製材事業者から定期的に事務局支部(福島・郡山・いわき)に発信し、各々取りまとめて全構成員に配信する。
	①-2 地域材価格の共有の仕組	■ ない □ ある → 内容:
	② グループ全体における地域材の需給予測	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 県土の約70%が森林であり、林業がとて盛んな地域であり、スギ材中心として生産が行なわれている。原木供給から製材と県内での生産量も多く、乾燥設備を有する大規模製材工場も点在し、製品の供給に問題ない。
c	①-1 畳の活用	■ 行っていない □ 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(1畳換算) 枚
	①-2 和瓦の活用	■ 行っていない □ 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数: 坪
	①-3 檼の活用	■ 行っていない □ 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 枚
	①-4 障子の活用	■ 行っていない □ 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 枚
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	■ 行っていない □ 行っている → 内容:
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	■ 行っていない □ 行っている → 内容:
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	■ 行っていない □ 行っている → 内容:
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	■ 行っていない □ 行っている → 内容:
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	■ 行っていない □ 行っている → 内容:
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	■ 行っていない □ 行っている → 内容:
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	◎
カ. その他		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
	東日本大震災の復興に資する取組	◎
	平成28年熊本地震の復興に資する取組	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。



1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 『ずっと一緒に暮らせる家』	(地域型住宅供給対象地域) 中通り・会津・浜通り
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 『子どもたちの未来を築く会』	(結成年) 2011年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	01-0128-0055	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ. グループが取り組む木造住宅・建築物の特徴

※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。

※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

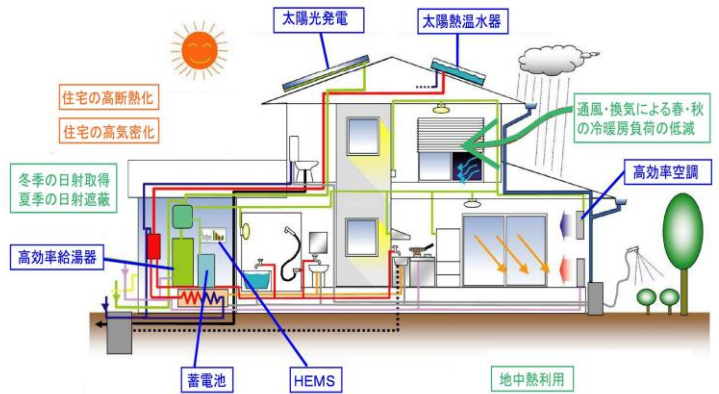
- ゼロ・エネルギー住宅の仕様(例)
  - ・【サッシ・ガラス】: アルミ樹脂複合Low-E複層A10相当 日射遮蔽型
  - ・【玄関ドア】: 熱貫流率2.33相当、断熱仕様K2D2型
  - ・【天井】: グラスウール14K155mm相当
  - ・【壁】: グラスウール14K105mm相当
  - ・【床】: A種押出法ポリスチレンフォーム3種b 65mm相当 (地域区分3の場合のみ95mm相当)
  - ・【熱源】: エコキュート JIS効率3.0%以上相当
  - ・【換気】: 第3種換気設備、比消費電力0.05以下相当
  - ・【太陽光】: 各地域(中通り、会津、浜通り)の気象条件に基づき算出
  - ・【その他】: HEMS、高性能エアコン、IHクッキングヒーター、LED照明等
 ※当該住宅の太陽光発電を除くエネルギー削減率(R<sub>0</sub>)は20%程度とする。

- 認定低炭素住宅の仕様(例)
  - ・【サッシ・ガラス】: アルミ樹脂複合Low-E複層A10相当 日射遮蔽型
  - ・【玄関ドア】: 熱貫流率2.33相当、断熱仕様K2D2型
  - ・【天井】: グラスウール14K155mm相当
  - ・【壁】: グラスウール14K105mm相当
  - ・【床】: A種押出法ポリスチレンフォーム3種b 65mm相当 (地域区分3の場合のみ95mm相当)
  - ・【熱源】: エコキュート JIS効率3.0%以上相当
  - ・【換気】: 第3種換気設備、比消費電力0.05以下相当
  - ・【その他】: 高性能エアコン、LED照明、節水トイレ・水栓、食洗機等
 ※緑化を充実させる。

- 性能向上計画認定住宅の仕様(例)
  - ・【サッシ・ガラス】: アルミ樹脂複合Low-E複層A10相当 日射遮蔽型
  - ・【玄関ドア】: 熱貫流率2.33相当、断熱仕様K2D2型
  - ・【天井】: グラスウール14K155mm相当
  - ・【壁】: グラスウール14K105mm相当
  - ・【床】: A種押出法ポリスチレンフォーム3種b 65mm相当 (地域区分3の場合のみ95mm相当)
  - ・【熱源】: エコキュート JIS効率3.0%以上相当
  - ・【換気】: 第3種換気設備、比消費電力0.05以下相当
  - ・【その他】: 高性能エアコン、LED照明、節水トイレ・水栓、食洗機等
 ※緑化を充実させる。

- 優良建築物の仕様(例)
  - ・【サッシ・ガラス】: アルミ樹脂複合Low-E複層A10相当 日射遮蔽型
  - ・【玄関ドア】: 熱貫流率2.33相当、断熱仕様K2D2型
  - ・【天井】: グラスウール14K155mm相当
  - ・【壁】: グラスウール14K105mm相当
  - ・【床】: A種押出法ポリスチレンフォーム3種b 65mm相当 (地域区分3の場合のみ95mm相当)
  - ・【熱源】: エコキュート JIS効率3.0%以上相当
  - ・【換気】: 第3種換気設備、比消費電力0.05以下相当
  - ・【その他】: 高性能エアコン、LED照明、節水トイレ・水栓等
 ※緑化を充実させる。

ゼロ・エネルギー住宅のイメージ(例)



※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

# 地域型住宅グリーン化事業 グループ募集 提出書類チェックリスト

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 『ずっと一緒に暮らせる家』	(地域型住宅供給対象地域) 中通り・会津・浜通り
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 『子どもたちの未来を築く会』	(結成年) 2011 年
3. グループ代表者名(必須)	矢吹 盛一	4. グループ代表者の構成員番号(必須) I-1, II-1
5. グループ代表者の所属先(必須)	田村森林組合	
6. グループ事務局事業者名(必須)	カネハナ住材株式会社	7. グループ事務局の構成員番号(必須) III-1
8. グループ事務局郵便番号(必須)	971-8151	9. グループ事務局事業者所在地(必須) 福島県いわき市小名浜岡小名字作前7-1
10. グループ事務局事業者TEL(必須)	0246544485	11. グループ事務局事業者FAX(必須) 0246544318
12. グループ事務局担当者E-mail(必須)	shinichi.tada@nice.co.jp	13. グループ事務局担当者名(必須) 多田 慎一
グループ記入欄(提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「/」印をご記入下さい。)		
1) 適用申請書		グループ 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点	評価事務局 記入欄
様式1(表紙) 様式2-1<地域型住宅の生産体制>(共通) 様式2-2(I)原木供給(共通) 様式2-2(II)製材・集成材・合板製造(共通) 様式2-2(III)建材流通(木材)(共通) 様式2-2(IV)プレカット(共通) 様式2-2(V)設計(共通) 様式2-2(VI-1)施工-1(共通) 様式2-2(VI-2)施工-2(共通) 様式2-2(VII)木材を扱わない流通 様式2-2(VIII)I~VII以外(畳・瓦・襖等) 様式3-1(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-2(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-3(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-4(高度省エネ型・優良建築物型のみ) 様式5-1_ゼロエネ基準(提案住宅の概要) 様式5-2_ゼロエネ基準(調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由) 別添様式(H28、H25省エネ基準)	<ul style="list-style-type: none"> <li>記載事項に漏れはありますか。(特に「必須」事項について)</li> <li>様式1の代表者の押印は代表者印ですか。</li> <li>様式1の正本は押印された原本ですか。</li> <li>事業者名は株式会社など(株)等に簡略化していませんか。</li> <li>制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれていますか。</li> </ul>	
2) グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類		グループ 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点	評価事務局 記入欄
定款・規約 その他(書類の種類を以下に記載) 種類:会則(「変更なし」)	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。</li> <li>過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。</li> </ul>	
3) グループ構成員の適用申請書記載事項確認書		グループ 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点	評価事務局 記入欄
様式4-1 様式4-2	<ul style="list-style-type: none"> <li>必要事項は全て記載されていますか。</li> <li>全構成員分が添付されていますか。</li> <li>押印は代表者印ですか。</li> <li>正本は原本ですか。</li> <li>本社所在地は登記簿記載と一致していますか。</li> <li>施工事業者は本社を記載していますか。</li> </ul>	
4) CD-R		グループ 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点	評価事務局 記入欄
CD-R(提出書類全ての電子ファイルを格納したもの)	<ul style="list-style-type: none"> <li>適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。</li> <li>確認書については、必要ありません。</li> <li>格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。</li> </ul>	

※) 1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力はありません。